

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員

長内 智



第70回 2025年に幕が開く「トランプ 2.0」に世界が注目

今年の1月20日に米国で第2次トランプ政権が発足します。トランプ氏は、大統領就任後に不法移民対策や通商政策などにおいて強硬策を実施するとみられ、その金融市場や実体経済への影響が大きな焦点になっています。そこで、今回は、2024年の米国大統領選挙とトランプ氏の主な政策を概観した上で、今後の実体経済や金融市場への影響や注目点について解説します。



「トランプ 2.0」の注目政策 — ～前回より強まるトランプ色

2024年11月5日に実施された米国大統領選挙では、共和党候補のトランプ前大統領が民主党候補のハリス副大統領を破り再選を果たしました。また、同時に実施された米国議会選挙の結果、共和党は上院と下院の両方で過半数を獲得しました。日本の報道等では、米国の共和党が大統領と上下院の過半数を獲得した状態のことを、同党のシンボルカラーである「赤（レッド）」を用いて「トリプルレッド」と呼びます。なお、通常、英語圏では「Red Sweep（レッドスイープ）」という表記が用いられます。

2025年の世界の金融市場・経済を見通す上で、今年の1月20日に発足する第2次トランプ政権（「トランプ 2.0」）の各種政策の影響が大きな焦点となります。トランプ氏は、大統領2期目を迎えるにあたって忠誠心の高い人物を重要なポストに起用し、かつトリプルレッドという追い風もあるので、大統領1期目よりも「トランプ色」を出しやすい状況にあります。今後、トランプ氏は、「MAGA：Make America Great Again（米国を再び偉大に）」を旗印に、大胆な政策等を相次いで打ち出す見込みです。

実際の政策や外交方針は多岐にわたりますが、主なものとして、(1)不法移民問題への対応強化、(2)貿易不均衡の是正、(3)減税、(4)国際紛争の解決が挙げられます。このうち、現時点で、世界

の市場関係者などが特に注目しているのは、貿易不均衡の是正に関するものです。具体的には、輸入関税の引き上げに加え、他国の通貨安（対ドル）の是正が焦点です。

トランプ氏は自らを「タリフマン（関税男）」と称しており、大統領1期目には、関税の大幅な引き上げなどを背景に米中貿易摩擦が深刻化し、「米中貿易戦争」のような様相を呈しました。米国と中国は日本の2大貿易相手国であり、日本企業にとっても米中貿易摩擦の行方が大きな注目点となります。

日本に関しては、日米同盟関係を背景に、トランプ氏が日本を直接標的にする可能性はさほど高くはないと見る向きもあります。ただし、ビジネス界出身のトランプ氏は、基本的に「ディール（取引）」の人であり、米国の利益拡大のために、日本に対しても「取引外交」を仕掛けてくるリスクを想定しておく方が無難だと考えます。例えば、日本に対して、貿易不均衡の是正のために米国産エネルギーの輸入量の拡大や円安の是正などを求めることなどが考えられます。



経済へのプラス・マイナス材料 — ～流動的な要素が多い

「トランプ 2.0」の世界経済や日本経済への影響については、流動的な要素がかなり多く、正直なところ明確に見通しにくいというのが実態です。こうした中、差し当たって、今後想定



される主要なプラスとマイナスの材料を整理しておくのがよいと思います。

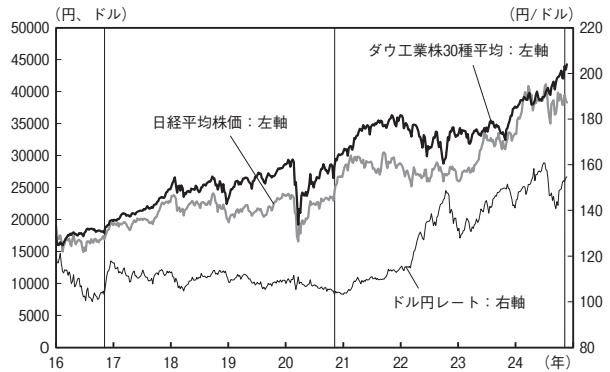
まず、プラス材料に関しては、減税を中心とした経済対策により米国経済の成長が加速して日本企業の対米輸出が増加するなど、日本経済にとってプラスの効果が生じるというシナリオが考えられます。また、米国が対中国制裁を強める中で、日本からの代替輸入が増える可能性もあります。さらに、トランプ氏の働きかけで国際紛争の早期解決が実現できれば、紛争地域における復興需要や国際貿易の回復により、世界経済が上振れすることも期待されます。

一方、マイナス材料としては、輸入関税の引き上げなどの保護貿易主義的な動きや円安は正の圧力が強まる場合、自動車産業をはじめ日本の輸出関連企業への悪影響が懸念されます。他には、トランプ政権の経済政策や保護主義的な貿易政策により、米国内で高インフレが再燃したり、世界的に貿易取引が停滞したりすることになれば、米国経済が下振れし、日本経済にもマイナスの影響が及ぶというシナリオが想定されます。

③ 市場の不確実性の高まり ～トランプラリーの再来？

金融市場に関して、2016年の米国大統領選挙の頃を振り返ると、株式市場では、トランプ氏が勝利した場合には、経済が混乱して株価が下落するといった見方が大勢でした。しかし、実際には、トランプ政権の経済政策への期待などを背景に米国の株価は2018年初めまで上昇傾向が続いたのです〔図表〕。この上昇相場は、「ト

〔図表〕 日米株価指数とドル円レート



(注) 縦線は米国大統領選挙の投票日。

出所：Bloombergより大和総研作成

ランプラリー」と呼ばれています。

ただ、その後、2018年の米中貿易摩擦の深刻化などに伴い、株式市場の上昇傾向に歯止めがかかったという点も重要なポイントです。今回もトランプラリーの再来を期待する向きがあり、実際、大統領選挙後に株価が上昇していますが、その持続性は今後の政策次第という面もあるでしょう。

前回2016年の大統領選挙後の為替市場では、トランプ氏の経済政策で財政が悪化すると懸念などから米国金利が上昇し、日米金利差が拡大したことから、同年末まで短期的に円安・ドル高が進行しました。しかし、2017年に入ると、トランプ氏のドル高是正姿勢などを背景に、円高の動きはストップしました。今回も米国金利とトランプ氏の為替政策のスタンスが焦点になると考えます。

いずれにせよ、金融市場は、第2次トランプ政権の下で不確実性の高い状況が続くと見込まれ、今後の政策次第で市場のボラティリティが高くなり得るという点に注意が必要です。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。